

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	060101 災害対策備蓄品整備事務		新規/継続
			継続
政策名	03 住みやすさを感じるまち		
施策名	06 生活の安全・安心の向上		
基本事業名	01 災害対策の充実		
所管課係名	職員課 労務担当	所管課長名	道辻 正信

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
	東京都帰宅困難者対策条例		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
	<input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
	<input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象	平成29年度	内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	全職員
事業内容 ・ 活動手段	発災時備蓄用消耗品、食料の購入
目的 ・ 意図	発災時に想定される帰宅困難職員が一定期間の庁舎内待機に必要な水・食糧等の備蓄。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	購入量	単位	人分
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	150	100	100

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	単位		
指標の種類	現年度目標値		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			
実績値			

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)		820	667	632
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		820	667	632
人件費(理論値)② (千円)		967	992	1,005
トータルコスト①+② (千円)		1,787	1,659	1,637
単位当たりコスト (円)		11,913	16,590	16,370
目標達成率 (%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
東京都条例に基づく、大規模発災時での帰宅困難と発災後3日間は「救助・救出活動」を優先し、職員を待機させる必要があるための備蓄であるので継続していく必要がある。				常勤・非常勤を問わず本庁舎で働く職員および若干の共助用を含む約600人用の食料・水、毛布等を5年間かけて順次購入してきた。平成31年度より5年間の賞味期限が切れる水と食料を更新していく。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
毛布、簡易トイレ等は賞味期間がないので、更新は当面行わないため、全体の事業費は当初の5年間と比較して減少する。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	060102 防災訓練事業	新規/継続	
		継続	
政策名	03 住みやすさを感じるまち		
施策名	06 生活の安全・安心の向上		
基本事業名	01 災害対策の充実		
所管課係名	防災防犯課 防災防犯担当	所管課長名	小泉 勝巳

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
	災害対策基本法 東久留米市地域防災計画		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象 平成29年度 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当		

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市民、自主防災組織、防災関係機関(消防、警察等)、市消防団、市職員
事業内容・活動手段	5月に実施した総合水防訓練においては、水防の各工法の訓練等を行った。また10月に実施した総合防災訓練においては、各防災機関同士の連携を確認、また市民への日常備蓄の必要性を啓発する旨企画した。
目的・意図	市民及び防災機関と市が一体となった総合水防並びに防災訓練を通じて、各機関相互の協力体制の確立や、地域防災力の向上を図ることを目的とする。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	総合防災訓練参加人数	単位	人
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	1,475	(中止)	1,574

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	災害時に安全に避難できると感じている市民の割合	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	75
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	未設定	100	100
実績値	72	72	74

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)		5,691	5,104	5,061
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		5,691	5,104	5,061
人件費(理論値)② (千円)		4,214	4,334	3,545
トータルコスト①+② (千円)		9,905	9,438	8,606
単位当たりコスト (円)		6,715	-	5,468
目標達成率 (%)		-	72	74

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
総合水防訓練、総合防災訓練とも、市民参加型の訓練が定着し、参加者数が増加している。訓練については、法に定めのある事業であり、改善の余地はない。				今後も、地域の避難所運営訓練との連携開催や、本部運営訓練の実施など、より実践的な訓練方法を模索していく。また訓練に参加できない市民についても、備蓄や避難行動についてのアンケートを実施して、防災に対して意識啓発を行っている。	
効率性	3	達成度	1		
説明					
開催方法を工夫し、参加者数が年々増加しているため、効率性も増大している。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	060103 防災啓発事業		新規/継続
			継続
政策名	03 住みやすさを感じるまち		
施策名	06 生活の安全・安心の向上		
基本事業名	01 災害対策の充実		
所管課係名	防災防犯課 防災防犯担当	所管課長名	小泉 勝巳

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
	災害対策基本法 東久留米市地域防災計画		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象	平成29年度	内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市民、自主防災組織、防災関係機関
事業内容 ・ 活動手段	東久留米市防災マップ、防災啓発用パンフレット等の作成及び地域防災訓練等での配布。
目的 ・ 意図	市民、防災機関等への周知によって、各々の立場で防災対策を講じ、地域防災力が向上する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	地域防災訓練の参加者数			単位	人
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	6,107	5,257	4,032		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	地域防災訓練の参加者数/人口			単位	%
指標の種類	増加を目指す指標		現年度目標値	10	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
目標値	未設定	10	10		
実績値	5	5	3		

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)		1,468	1,569	1,202
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	1,468	1,569	1,202
人件費(理論値)② (千円)		402	433	222
トータルコスト①+② (千円)		1,870	2,002	1,424
単位当たりコスト (円)		306	381	353
目標達成率 (%)		-	50	30

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
啓発効果を高めるため、地域防災訓練の現場に出向き、口頭での啓発と合わせて、啓発資材の配布を進めており、業務には改善の余地はない。				災害発生時には、地域住民の自助、共助による地域防災力をいかに発揮するかが、被害の規模を大きく左右する。 地道な防災啓発をを継続することで、地域の課題をとらえ、一人一人の防災意識を向上させていくことが、地域防災力向上につながっていくものと考えている。	
効率性	3	達成度	1		
説明					
高齢化や自治会の活動の低下に伴って、地域防災訓練の参加者数が減少傾向にある。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	060104 防災無線等情報伝達網整備事業	新規/継続 継続
政策名	03 住みやすさを感じるまち	
施策名	06 生活の安全・安心の向上	
基本事業名	01 災害対策の充実	
所管課係名	防災防犯課 防災防犯担当	所管課長名 小泉 勝巳

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
	東久留米市地域防災計画 東久留米市防災行政無線管理運用規程		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象 平成29年度 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当		

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	東久留米市防災無線局(移動系・同報系)
事業内容 ・ 活動手段	保守点検、修繕及び定期訓練の実施
目的 ・ 意図	災害発生時に迅速に情報を伝達することで、円滑な災害対策に資する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	保守点検実施回数			単位	回
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	1	1	1		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	不具合により同報系試験放送ができなかった日			単位	日
指標の種類	減少を目指す指標		現年度目標値	0	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
目標値	0	0	0		
実績値	0	0	0		

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)		10,878	16,545	15,317
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		10,878	16,545	15,317
人件費(理論値)② (千円)		2,701	2,774	2,836
トータルコスト①+② (千円)		13,579	19,319	18,153
単位当たりコスト (円)		13,579,000	19,319,000	18,153,000
目標達成率 (%)		100	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある <input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明		総合評価(課題・方向性)	
規定に基づいて保守点検を実施しており、改善の余地はない。		固定系無線については、平成30年度ですべての子局のデジタル化が完了し、個別放送や、時差放送などの運用が可能となる。今後も、保守点検については継続して実施し、災害時に適切に情報提供が行えるように準備する。	
効率性	3	達成度	3
説明			
定期点検等を実施することで、規定の性能を維持している。点検にかかる費用にも変わりはなく、効率性にも変化はない。			

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	060105 避難所・避難場所整備事業		新規/継続
政策名	03 住みやすさを感じるまち		継続
施策名	06 生活の安全・安心の向上		
基本事業名	01 災害対策の充実		
所管課係名	防災防犯課 防災防犯担当	所管課長名	小泉 勝巳

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
補助事業	災害対策基本法 東久留米市地域防災計画		
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象	平成29年度 <input type="checkbox"/> 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当	

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	指定避難所、指定緊急避難場所
事業内容・活動手段	指定避難所に設置された防災倉庫の維持管理 避難所運営連絡会等の設置
目的・意図	指定避難所の機能を維持し充実することで、災害時の避難所運営を円滑にする。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	防災倉庫が設置された避難所数	単位	箇所
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	24	24	24

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	災害発生時に安全な場所へ避難できると感じている市民の割合	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	75
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	未設定	75	75
実績値	72	72	74

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)		3,186	3,699	2,210
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		3,186	3,699	2,210
人件費(理論値)② (千円)		1,501	1,560	1,551
トータルコスト①+② (千円)		4,687	5,259	3,761
単位当たりコスト (円)		195,292	219,125	156,708
目標達成率 (%)		-	96	99

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明 法に基づく事業であり、改善の余地はない。				総合評価(課題・方向性) 発災時の避難所運営は、地域住民の自主運営となるため、防災倉庫等の環境整備と合わせ、避難所運営組織づくりの支援を行い、ハード、ソフト両面での事業展開が必要である。 また、避難所となる学校について、倉庫の拡充や、バリアフリー化など、防災拠点としての機能向上が課題である。	
効率性	5	達成度	3		
説明 平成30年度については、避難所初期活動班の被服貸与数が減ったため事業費が減った。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	060106 防災用表示板維持管理事業	新規/継続 継続
政策名	03 住みやすさを感じるまち	
施策名	06 生活の安全・安心の向上	
基本事業名	01 災害対策の充実	
所管課係名	防災防犯課 防災防犯担当	所管課長名 小泉 勝巳

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 東久留米市地域防災計画		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象 平成29年度 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当		

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	防災関係施設(指定避難所、指定緊急避難場所、災害指定井戸、災害協力農地)に設置された看板
事業内容 ・ 活動手段	看板の設置、既設看板の維持管理
目的 ・ 意図	災害関係施設を適切に表示することで、発災時の円滑な避難行動に資する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	新規に設置、または改修した看板数	単位	箇所
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	1	1	9

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	災害発生時に安全な場所へ避難できると感じている市民の割合	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	75
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	未設定	75	75
実績値	72	72	75

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)		79	10	350
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		79	10	350
人件費(理論値)② (千円)		99	104	44
トータルコスト①+② (千円)		178	114	394
単位当たりコスト (円)		178,000	114,000	43,778
目標達成率 (%)		-	96	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
維持管理は適切になされており、業務フローにも改善の余地はない。				避難所に設置された看板については、劣化が進行していることから、今後も修繕を継続的に実施していく。	
効率性	5	達成度	3		
説明					
平成30年度については、劣化が進んだ看板について改修を行った。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	060107 防災車管理事業			新規/継続 継続
政策名	03 住みやすさを感じるまち			
施策名	06 生活の安全・安心の向上			
基本事業名	01 災害対策の充実			
所管課係名	防災防犯課 防災防犯担当	所管課長名	小泉 勝巳	

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期			
	東久留米市地域防災計画 東久留米市車両運行規程			
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的	<input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ	<input type="checkbox"/> 横出し	
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	廃止予定の有無	<input type="checkbox"/> 該当	
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()			
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()			
その他	実行プラン	<input type="checkbox"/> 対象	外部評価	<input type="checkbox"/> 対象 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	防災車両(2台)
事業内容 ・ 活動手段	維持管理(車両メンテナンス、保険の加入等)を実施している
目的 ・ 意図	発災時に円滑に活動できるように、整備を実施する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	修理回数			単位	回
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	0	0	0		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	運行不能日数			単位	日
指標の種類	減少を目指す指標		現年度目標値	0	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
目標値	0	0	0		
実績値	0	0	0		

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)		253	262	1,271
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		253	262	1,271
人件費(理論値)② (千円)		45	52	53
トータルコスト①+② (千円)		298	314	1,324
単位当たりコスト (円)		-	-	-
目標達成率 (%)		100	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	廃止(完了・統合含む)
説明				総合評価(課題・方向性)	
法律に基づく防災車両の管理事業であり業務フロー等に改善の余地はない				一般管理費として事業統合する。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
平成30年度に消防協会の防災車両の寄贈を受け車両を更新した。 (現品の寄贈なので事業費への影響額はなし)車両の配備に伴う装備(無線等)について補正で費用を計上したため事業費は増大した。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	060108 災害時飲料水確保事業			新規/継続
				継続
政策名	03 住みやすさを感じるまち			
施策名	06 生活の安全・安心の向上			
基本事業名	01 災害対策の充実			
所管課係名	防災防犯課 防災防犯担当	所管課長名	小泉 勝巳	

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期			
	東久留米市地域防災計画 東久留米市震災対策井戸に関する要綱			
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的	<input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ	<input type="checkbox"/> 横出し	
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	廃止予定の有無	<input type="checkbox"/> 該当	
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()			
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()			
その他	実行プラン	<input type="checkbox"/> 対象	外部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 対象 平成29年度 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	井戸所有者(市民、事業者)
事業内容・活動手段	井戸所有者と協定を締結し、指定した震災対策井戸の水質管理等の維持管理を行う。
目的・意図	災害時の飲料水、生活用水の供給が円滑に行われる。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	水質検査実施回数			単位	回
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	1	1	1		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	災害指定井戸の不具合が発生した件数			単位	回
指標の種類	減少を目指す指標		現年度目標値	0	
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	0	0	0		
実績値	0	0	0		

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)		535	545	532
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		一般財源	535	545
人件費(理論値)② (千円)		984	1,040	886
トータルコスト①+② (千円)		1,519	1,585	1,418
単位当たりコスト (円)		1,519,000	1,585,000	1,418,000
目標達成率 (%)		100	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
災害発生時に必要となる備蓄飲料水を補完し、また生活用水として活用するため井戸を指定して管理していく現状の方法が妥当である。				発災時に飲料水、生活用水が適切に供給されるよう、水質検査を継続する。	
効率性	4	達成度	3		
説明					
水質検査を実施し適切に管理されており、改善の余地はない。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	060109 災害用備蓄用品確保事業		新規/継続 継続
政策名	03 住みやすさを感じるまち		
施策名	06 生活の安全・安心の向上		
基本事業名	01 災害対策の充実		
所管課係名	防災防犯課 防災防犯担当	所管課長名	小泉 勝巳

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 災害対策基本法 東久留米市地域防災計画		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象 平成29年度 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当		

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市民(被災者)
事業内容 ・ 活動手段	災害備蓄品を防災倉庫へ備蓄する。
目的 ・ 意図	発災時に被災者に対して、必要な物資を提供する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	備蓄食料(クラッカー、アルファ米、おかゆ)の備蓄数			単位	食
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	132,995	129,730	129,730		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	想定避難者数1人あたりの備蓄食数			単位	食
指標の種類	増加を目指す指標		現年度目標値		9
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	9	9	9		
実績値	9	9	9		

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)		15,469	12,667	11,818
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	15,469	12,667	6,663
人件費(理論値)② (千円)		2,868	3,120	3,266
トータルコスト①+② (千円)		18,337	15,787	15,084
単位当たりコスト (円)		138	122	116
目標達成率 (%)		100	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
平成24年に東京都が発表した災害被害想定に基づいて、3日分の物資の備蓄を継続しており、業務改善の余地はない。				今後も必要な物資を精査しながら災害備蓄を継続していく、合わせて災害備蓄倉庫の確保についても、関係機関と協議しながら進めていく。 また、自主防災組織等の備蓄についても把握を進め、発災時の地域の防災活動への活用ができるよう努めていく。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
継続して備蓄を実施する。 また、備蓄品の整備にあたっては、トイレ関係の購入費について、市町村総合交付金を活用している。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	060110 防災組織育成事業		新規/継続
			継続
政策名	03 住みやすさを感じるまち		
施策名	06 生活の安全・安心の向上		
基本事業名	01 災害対策の充実		
所管課係名	防災防犯課 防災防犯担当	所管課長名	小泉 勝巳

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期 災害対策基本法 東久留米市地域防災計画 東久留米市自主防災組織育成補助金交付要綱		
補助事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input checked="" type="checkbox"/> 政策的 (改正実施年度 平成28年度) 給付事業 <input type="checkbox"/> 該当		
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営 (委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他 ()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象 平成29年度 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当		

事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)

対象	市民 (自治会、自主防災組織、マンション管理組合) 等
事業内容 ・ 活動手段	自主防災組織への訓練資機材や、訓練消耗品等の補助、情報提供
目的 ・ 意図	発災時の自助、共助意識を啓発することで、地域防災力を強化し、災害に強いまちづくりを促進する。

活動指標 (手段の数値指標化)

指標名	50世帯以上の自治会数	単位	団体
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	84	84	79

成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)

指標名	自主防災組織数	単位	団体
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	35
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	35	35	35
実績値	33	33	33

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費 (実績額) ① (千円)		1,376	1,163	899
上記「事業費 (実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		1,376	1,163	899
人件費 (理論値) ② (千円)		991	1,040	1,152
トータルコスト①+② (千円)		2,367	2,203	2,051
単位当たりコスト (円)		28,179	26,226	25,962
目標達成率 (%)		94	94	94

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価 (課題・方向性)	
自主防災組織等の育成を資金面で支援する事業であり、地域防災力の向上が叫ばれている現状では、制度改正の余地はない。				災害時における、自助、共助意識の涵養を行いながら、地域の自主防災組織等の組織化を継続していく。 また、小規模な自治組織や、自治会を組織していない地区についても、避難所運営連絡会への参加を促したり、東京消防の実施するまちかど防災訓練への啓発を実施するなどして、活動を下支えている。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
自主防災組織の団体数については、ここ数年横ばいが続いているが、避難所運営連絡会や地域での防災訓練での啓発が功奏し、マンション管理組合や自治会からも組織づくりについても動きが複数あり、相談等の支援も実施している。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	060111 国民保護計画事業		新規/継続
政策名	03 住みやすさを感じるまち		
施策名	06 生活の安全・安心の向上		
基本事業名	01 災害対策の充実		
所管課係名	防災防犯課 国民保護担当	所管課長名	小泉 勝巳

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律、国民の保護に関する基本指針、東久留米市国民保護協議会条例、東久留米市国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	全市民、事業所、防災関係機関、職員
事業内容・活動手段	・東久留米市国民保護協議会を運営し、東久留米市国民保護計画に基づき武力攻撃事態等に対して対策を図る。 ・基本指針の変更や今後の国際情勢変化、国民保護措置に係る新たなシステム構築及び訓練成果等を踏まえ、東久留米市国民保護協議会の意見を求め、東久留米市国民保護計画の不断の見直しを行う。
目的・意図	市内の武力攻撃事態や大規模テロ等から、市民の生命、身体及び財産を保護し、市民生活や市民経済への影響が最小となるよう、避難・救援等を的確かつ迅速に実施する体制を構築することを目的とする。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	国民保護協議会の開催	単位	回
実績値	平成28年度 1	平成29年度 1	平成30年度 1

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名		単位	
指標の種類		現年度目標値	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			
実績値			

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)①(千円)		546	197	214
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		546	197	214
人件費(理論値)②(千円)		770	780	857
トータルコスト①+②(千円)		1,316	977	1,071
単位当たりコスト(円)		1,316,000	977,000	1,071,000
目標達成率(%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
法令に基づく事業であり、制度改正や計画変更等の業務フロー等については、改善の余地がない。				令和2年度は東京オリンピック・パラリンピックが開催される。その前年度である平成31年度は、準備のできる最終的な年度となることから、市対策本部のより一層の運用能力向上を図るとともに、職員一人一人が高い意識を持ち、実践的で効果的な対策を講じられるよう事業を推進していく。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
平成30年度のテロ対策訓練は、市役所本部庁舎を活用し、自衛消防隊、警察、消防、市職員及び一般市民が参加した実践的な訓練を行い、行動及び対応要領について確認をすることができた。また、国際情勢では、北朝鮮によるミサイル発射実験が実施されるなど緊迫した状況であり、J-ALERT、EM-Net、防災行政無線防災ファクシミリなどの防災受信機器について平素から点検を行い、各種試験において異常なく、適正な維持管理に努めた。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	060112 災害時要援護者支援事業		新規/継続 継続
政策名	03 住みやすさを感じるまち		
施策名	06 生活の安全・安心の向上		
基本事業名	01 災害対策の充実		
所管課係名	防災防犯課 防災防犯担当	所管課長名	小泉 勝巳

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 災害対策基本法 東久留米市地域防災計画		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象 平成29年度 内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当		

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	避難行動要支援者(災害時要援護者を含む)
事業内容 ・ 活動手段	災害時の避難行動に一定の配慮が必要な市民の名簿を作成し、支援計画を策定する。
目的 ・ 意図	災害時に避難行動要支援者に対し適切な支援を行う。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	避難行動要支援者対象者数			単位	人
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	9,803	11,033	10,805		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

			平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)			1,364	1,398	1,508
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源 一般財源	0	0	0
人件費(理論値)② (千円)			6,240	4,334	3,545
トータルコスト①+② (千円)			7,604	5,732	5,053
単位当たりコスト (円)			776	520	468
目標達成率 (%)			-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
法に規定された業務であり、業務フローに改善の余地はない。				災害対策基本法改正により、避難行動要支援者の名簿作成が義務付けられ、地域防災計画に避難行動要支援者の定義はしてある。 今後も避難行動要支援者の把握は継続して実施した上で、個々の支援計画策定の取り組みを進めていく必要がある。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
災害時要援護者の登録作業及び、避難行動要支援者名簿の作成や、支援計画策定に向けた事務を継続して実施している。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	060113 災害情報発信設備設置事業			新規/継続
				継続
政策名	03 住みやすさを感じるまち			
施策名	06 生活の安全・安心の向上			
基本事業名	01 災害対策の充実			
所管課係名	防災防犯課 防災防犯担当	所管課長名	小泉 勝巳	

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 災害対策基本法 東久留米市地域防災計画			
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的	<input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ	<input type="checkbox"/> 横出し	
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無	<input type="checkbox"/> 該当	
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()			
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()			
その他	実行プラン	<input type="checkbox"/> 対象	外部評価	<input type="checkbox"/> 対象 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市民
事業内容・活動手段	防災行政無線が聞こえにくい地域向けに、防災用のメールシステム(安心くるメール)や、ツイッターなどを活用し、無線放送内容を伝達する。
目的・意図	防災行政無線の情報を的確に伝達し、災害対策に資する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	安心くるメール発信数			単位	件
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	44	94	102		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	安心くるメール登録者数			単位	人
指標の種類	増加を目指す指標		現年度目標値	2,000	
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	未設定			未設定	
実績値	1,279	1,435	1,849		

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)		785	786	1,862
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		785	786	1,862
人件費(理論値)② (千円)		41	43	44
トータルコスト①+② (千円)		826	829	1,906
単位当たりコスト (円)		18,773	8,819	18,686
目標達成率 (%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明			総合評価(課題・方向性)		
防災行政無線による情報発信の補完事業であり、改善の余地はない。			平時における啓発と、発災時に市民が適時、適切な情報が得られるように、今後もシステムの維持及び、登録者の確保に努める。		
効率性	1	達成度	3		
説明					
平成30年度については、震度計の精度調査等を実施したため、事業費が増大した。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	060114 行政無線デジタル通信設備工事事業		新規/継続
政策名	03 住みやすさを感じるまち		継続
施策名	06 生活の安全・安心の向上		
基本事業名	01 災害対策の充実		
所管課係名	防災防犯課 防災防犯担当	所管課長名	小泉 勝巳

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
補助事業	災害対策基本法 東久留米市地域防災計画		
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	<input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 横出し	
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 対象	平成29年度 内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市民
事業内容・活動手段	防災行政無線(同報系屋外子局)について平成30年度までにデジタル化・機器更新を完了する。
目的・意図	発災時に電力喪失等通信手段が途絶した場合も、市民に的確な情報伝達をおこなう。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	デジタル化工事実施箇所	単位	箇所
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	14	5	15

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)①(千円)		157,674	48,320	121,021
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	45,000	20,963
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		112,674	27,357	73,207
人件費(理論値)②(千円)		5,212	4,334	4,431
トータルコスト①+②(千円)		162,886	52,654	125,452
単位当たりコスト(円)		11,634,714	10,530,800	8,363,467
目標達成率(%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	廃止(完了・統合含む)
説明				総合評価(課題・方向性)	
国の補助制度を活用している事業であり、改善の余地はない。				平成30年度で本事業は終了したので、事業は廃止する。	
効率性	5	達成度	3		
説明					
平成30年度については、15か所について子局の工事を実施しており、事業費は増加している。設置数に対する事業費の増加割合から効率性が上がった。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	060115 消防事務委託事業		新規/継続
			継続
政策名	03 住みやすさを感じるまち		
施策名	06 生活の安全・安心の向上		
基本事業名	01 災害対策の充実		
所管課係名	防災防犯課 消防担当	所管課長名	小泉 勝巳

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期		
	消防組織法、地方自治法第252条の14、東京都・東久留米市広域消防運営計画、東京都消防広域化推進計画、消防事務の委託に関する規約		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	東京消防庁東久留米消防署
事業内容・活動手段	東京消防庁へ常備消防事務を委託する。
目的・意図	災害や事故等の多様化、大規模化、都市構造の複雑化及び住民ニーズの多様化等の消防を取り巻く環境の変化へ、的確な対応を図ることにより、市民の生命、身体及び財産を保護する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	火災件数	単位	件
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	25	28	29

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	焼損床面積	単位	m ²
指標の種類	減少を目指す指標	現年度目標値	0
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	未設定	未設定	0
実績値	219	548	0

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)①(千円)		1,432,211	1,425,450	1,423,877
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		1,432,211	1,425,450	1,423,877
人件費(理論値)②(千円)		210	213	213
トータルコスト①+②(千円)		1,432,421	1,425,663	1,424,090
単位当たりコスト(円)		57,296,840	50,916,536	49,106,552
目標達成率(%)		-	-	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
消防事務の委託に関する規約に基づく事業のため、改善の余地はない。				今後も東京消防庁へ消防事務の委託を継続していくが、市民の安全、安心の確保のために、東久留米消防署と更に緊密に連携し、各種消防事務を推進していく。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
消防事務委託に係る負担金については、基準財政需要額の消費費に基づき算定されるが、平成30年度は単位費用の減少等の影響により、前年より1,573千円の負担減となった。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	060116 消防団施設管理事業		新規/継続
			継続
政策名	03 住みやすさを感じるまち		
施策名	06 生活の安全・安心の向上		
基本事業名	01 災害対策の充実		
所管課係名	防災防犯課 消防担当	所管課長名	小泉 勝巳

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 消防組織法 東久留米市消防団の設置等に関する条例		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	消防団施設
事業内容 ・ 活動手段	消防団詰所等の経年経過に伴う施設管理
目的 ・ 意図	消防団活動を機能的に行うため、活動拠点の確保を行う。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	消防団詰所等の修繕件数			単位	件
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	19	18	19		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

			平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)			1,928	2,047	2,000
上記「事業費 (実績額)」に 係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
			1,928	2,047	2,000
人件費(理論値)② (千円)			2,567	2,456	2,517
トータルコスト①+② (千円)			4,495	4,503	4,517
単位当たりコスト (円)			236,579	250,167	237,737
目標達成率 (%)			-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
市単独の事業でないため改善の余地はない。 消防団活動の円滑な運営をしていくためには、拠点となる詰所の維持管理費を最低限確保していく必要がある。				災害防護活動、住民の避難支援、被災者の救出・救助などの活動で、消防団は大きな成果を上げており、地域住民からも消防団の活動に高い期待が寄せられている。 消防団の活動の拠点となる消防団詰所は、一部に建築から相当の年数が経過しているものもあるが、市の施設整備プログラムの中で大規模改修等しなければならない中で、消防団詰所の維持管理について、担当課で継続していく必要がある。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
消防団活動の拠点となる詰所に関する事業費は、光熱水費や詰所用地の借り上げ費の固定的な費用の他、詰所建物の経年劣化による修繕費等によるものである。 平成30年度は詰所の修繕件数こそ前年比で増加したものの、1件当たりの単価が低かったことから事業費が微減となった。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	060117 消防団運営事業		新規/継続
政策名	03 住みやすさを感じるまち		継続
施策名	06 生活の安全・安心の向上		
基本事業名	01 災害対策の充実		
所管課係名	防災防犯課 消防担当	所管課長名	小泉 勝巳

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 東久留米市消防団の組織等に関する規則、東久留米市消防団員の定員・任免・給与・服務等に関する条例、地方公務員法、消防組織法		
補助事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当	<input checked="" type="checkbox"/> 行政補完的	<input type="checkbox"/> 政策的
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ	<input type="checkbox"/> 横出し
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 廃止予定の有無	<input type="checkbox"/> 該当
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン	<input type="checkbox"/> 対象	外部評価 <input type="checkbox"/> 対象
			内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	消防団
事業内容・活動手段	消防組織法に基づき火災、事故あるいは災害などが発生した際に消防活動を実施するほか、常日頃より研修、各種訓練、防火活動等を実施する。
目的・意図	地域の安全・安心の要である消防団員の確保、技術の向上、団結力の向上をはかる。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	水・火災出動、訓練、研修、点検延べ参加数			単位	人
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	6,458	6,059	6,144		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	市内の水・火災出動及び近隣市への火災出動回数			単位	回
指標の種類	減少を目指す指標		現年度目標値	0	
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	0	0	0		
実績値	72	64	71		

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)		66,236	67,379	75,893
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	9,600	10,000
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	56,636	57,379	61,640
人件費(理論値)② (千円)		11,294	11,442	11,698
トータルコスト①+② (千円)		77,530	78,821	87,591
単位当たりコスト (円)		12,005	13,009	14,256
目標達成率 (%)		0	0	0

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明			総合評価(課題・方向性)		
市単独の事業ではないため改善の余地はない。消防団活動の円滑な運営をしていくためには、運営費を最低限確保していく必要がある。			災害防護活動、住民の避難支援、被災者の救出・救助などの活動で、消防団は大きな成果を上げており、地域住民からも消防団の活動に高い期待が寄せられている。平成25年12月、議員立法により「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」(平成25年法律第110号)が成立し、消防団の装備品の充実強化が求められている。かつ、東京都では区部と多摩地域の消防団の装備品の格差を是正するために、交付金による格差是正を図ろうとしていることから、今後も装備品等の更新・充実を図っていく。なお、「南関東でM7クラスの地震が発生する確率は30年以内に70%」とされていることから、今後も消防団運営事業を維持していく必要がある。		
効率性	3	達成度	1		
説明					
平成29年11月、金山町で発生した火災以後、1年以上焼損床面積0が達成されたこともあり、前年に引き続き出火報が減少した。火災等に伴う費用弁償による支出は減少したものの、研修や各種訓練など、付帯する事業は継続的に実施されていることや、東京都の総合調整交付金を活用した消防団装備品の充実・強化のための備品等を購入したことにより、事業費は大幅に増加した。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	060118 消防委員会運営事業	新規/継続 継続
政策名	03 住みやすさを感じるまち	
施策名	06 生活の安全・安心の向上	
基本事業名	01 災害対策の充実	
所管課係名	防災防犯課 消防担当	所管課長名 小泉 勝巳

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 東久留米市消防委員会条例			
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当	
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し			
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当			
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()			
近隣市状況	<input type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()			
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当		

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	消防団、市民
事業内容 ・ 活動手段	消防行政の円滑な運営と発展に資するため、委員会を設置し助言する。
目的 ・ 意図	消防団の発展と消防行政の円滑な運営を図る。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	消防委員会開催数			単位	回
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	未実施	1	未実施		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

			平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)			0	41	0
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
			0	41	0
人件費(理論値)② (千円)			0	149	0
トータルコスト①+② (千円)			0	190	0
単位当たりコスト (円)			-	190,000	-
目標達成率 (%)			-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある <input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明		総合評価(課題・方向性)	
条例に基づく事業であり、消防行政の円滑な運営をしていくためには、委員会を継続する必要がある。		消防行政の円滑な運営と発展に資するため、今後も必要に応じて開催していく。消防団員の服務待遇及び消防施設の改善、その他消防に関して審議を行い、改善が必要と判断される案件に関し、市長へ建議する。	
効率性	3	達成度	3
説明			
30年度については、大きな火災や改正すべき点など、委員会に諮問・報告すべき事項がなかったことから委員会を開催しなかった。			

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	060119 消防水利整備事業	新規/継続 継続
政策名	03 住みやすさを感じるまち	
施策名	06 生活の安全・安心の向上	
基本事業名	01 災害対策の充実	
所管課係名	防災防犯課 消防担当	所管課長名 小泉 勝巳

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 消防法第20条第1項 消防庁の消防水利の基準(昭和三十九年十二月十日消防庁告示第七号)第2条第2項		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	消火栓、防火水槽
事業内容・活動手段	東京都水道局、宅地開発事業者と協議を行い、消火栓、防火水槽等の設置、移設を決定する。消火栓、防火水槽等の維持管理を行い、各種工事等に関連する負担金を支出する。
目的・意図	火災発生時に、迅速に消火活動を行うため。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	消火栓及び、防火水槽の設置・撤去及び維持管理			単位	基
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	59	92	67		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	水利調査件数			単位	件
指標の種類	増加を目指す指標		現年度目標値	1,278	
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	未設定	未設定	1,285		
実績値	1,266	1,274	1,278		

事業費・人件費等

			平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)			20,633	17,415	19,325
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
一般財源			20,633	17,415	19,325
人件費(理論値)② (千円)			2,139	2,167	2,216
トータルコスト①+② (千円)			22,772	19,582	21,541
単位当たりコスト (円)			385,966	212,848	321,507
目標達成率 (%)			-	-	99

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
市単独の事業でないため改善の余地はない。災害に備える施設のため改善の余地はない。				災害発生時に迅速に消火活動を行うため、消防水利の確保、整備は市の責務であることから、今後も拡大の必要がある。水利の確保は、火災時での消火活動だけでなく、震災等の災害時においても人命救助、避難所生活等に欠かせないものであるため、今後も東京消防庁の基準に基づき適正配置していく。	
効率性	1	達成度	3		
説明					
30年度は、防火水槽の撤去及び修繕などの臨時的な支出がなかったものの、消火栓新設及び移設工事費等負担金が大幅に増加したことから、事業費が大幅に増加した。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	060120 計測震度計維持管理事業		新規/継続
政策名	03 住みやすさを感じるまち		継続
施策名	06 生活の安全・安心の向上		
基本事業名	01 災害対策の充実		
所管課係名	防災防犯課 防災防犯担当	所管課長名	小泉 勝巳

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
補助事業	災害対策基本法 東久留米市地域防災計画		
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	<input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 横出し	
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象	外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	計測震度計
事業内容 ・ 活動手段	計測震度計の維持管理委託(委託契約については、防災行政無線保守点検委託に含む)
目的 ・ 意図	計測震度計の維持管理を行い、地震発生時に震度情報を正確に市民に伝達するため

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	保守点検実施回数	単位	回
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	1	1	1

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	震度計計測の不具合の発生回数	単位	回
指標の種類	減少を目指す指標	現年度目標値	0
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	0	0	0
実績値	0	0	0

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)		0	0	0
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	0	0	
人件費(理論値)② (千円)		99	99	106
トータルコスト①+② (千円)		99	99	106
単位当たりコスト (円)		99,000	99,000	106,000
目標達成率 (%)		100	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
定期的に保守点検が必要な機器であるため、業務について改善の余地はない。				平成30年度に高精度振動計を設置し、震度計の精度調査を実施したが、震度計の精度に問題はなかった。今後も適正な維持管理を実施していく。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
定期点検を実施し、規定の性能を維持している。委託事業費については、防災行政無線の保守点検に含まれている。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	060121 空家等対策事業		新規/継続
			継続
政策名	03 住みやすさを感じるまち		
施策名	06 生活の安全・安心の向上		
基本事業名	01 災害対策の充実		
所管課係名	環境政策課 生活環境係	所管課長名	岩澤 純二

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 ・空家等対策の推進に関する特別措置法		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	・市の空き家およびその所有者 ・市内の空き家により悪影響を受けている住人
事業内容 ・ 活動手段	・市内空き家の調査・市内空き家による苦情への相談対応・空き家所有者の調査・空き家所有者への助言、指導 ・空家等対策協議会の運営・空家等対策計画の策定
目的 ・ 意図	・苦情・相談に対応し、市民の生活環境を保全する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	苦情・相談への対応件数			単位	件
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	42	29	65		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	適切に対応した割合			単位	%
指標の種類	増加を目指す指標		現年度目標値	100	
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	100	100	100		
実績値	100	100	100		

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
事業費(実績額)① (千円)		7,513	5,350	4,189	
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	
		都	3,699	2,724	1,725
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	3,814	2,626	1,725
	一般財源	0	0	739	
人件費(理論値)② (千円)		5,042	4,955	6,312	
トータルコスト①+② (千円)		12,555	10,305	10,501	
単位当たりコスト (円)		298,929	355,345	161,554	
目標達成率 (%)		100	100	100	

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	拡大
説明				総合評価(課題・方向性)	
現状では、市民からの相談に関しては、案件ごとの個別対応となっている。今後は、空家等対策計画の中で精査され業務フローが確立されていくと考えられる。				現状では、市民からの相談に関しては、案件ごとの個別対応となっている。今後は、現在策定中の空家等対策計画の中で精査され業務フローが確立されていくと考えられる。なお、令和元年度に空家等対策計画を策定する予定となっている。	
効率性	5	達成度	3		
説明					
事業費の主な支出は、平成29年度は、空き家等実態調査の委託に係る費用、平成30年度は、空家等計画策定支援業務委託に係る費用であり、事業費の総額が変動したため、効率性は向上した。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	060122 災害用応急救護セット備蓄事業	新規/継続 継続
政策名	03 住みやすさを感じるまち	
施策名	06 生活の安全・安心の向上	
基本事業名	01 災害対策の充実	
所管課係名	健康課 予防係	所管課長名 秋山 悟

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
	・災害対策基本法 ・東久留米市地域防災計画 ・災害時の医療救護活動に関する協定(医師会等)		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象	平成29年度	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	全市民
事業内容 ・ 活動手段	医療救護所及び緊急医療救護所の開設にあたり、必要な医薬品等の備蓄。医科セットは市内7か所分、歯科セットは医療救護所のみ4か所分を備蓄及び管理している。
目的 ・ 意図	災害時における救急対応により市民へ適切な対応救護を施す。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	設置箇所数	単位	箇所
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	6	6	7

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	設置個所のうち整備を実施した箇所数	単位	箇所
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	7
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	未設定	未設定	7
実績値	6	6	7

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)		1,745	1,164	1,072
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		1,745	1,164	1,072
人件費(理論値)② (千円)		107	108	111
トータルコスト①+② (千円)		1,852	1,272	1,183
単位当たりコスト (円)		308,667	212,000	169,000
目標達成率 (%)		-	-	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	廃止(完了・統合含む)
説明				総合評価(課題・方向性)	
医療救護所4か所(わくわく健康プラザ、生涯学習センター、スポーツセンター、久留米中学校)及び緊急医療救護所3か所(滝山病院、前田病院、アルテミス)分の応急救護セットを備蓄する事業であり、30年度までで当面の目標であった7か所分が揃えられた。備蓄のサイクルを回し、適宜交換を行っている。				令和元年度より、事務事業番号060123「災害対策用備蓄品等の整備事業」へ統合する。	
効率性	5	達成度	3		
説明					
現在は、中身の見直し・入替等のため、7か所分をわくわく健康プラザの防災倉庫で一時的に集中管理している。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	060123 災害対策用備蓄品等の整備事業			新規/継続
政策名	03 住みやすさを感じるまち			
施策名	06 生活の安全・安心の向上			
基本事業名	01 災害対策の充実			
所管課係名	健康課 予防係	所管課長名	秋山 悟	

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的 給付事業 <input type="checkbox"/> 該当		
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン	<input type="checkbox"/> 対象	外部評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象 平成29年度 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	全市民
事業内容 ・ 活動手段	地域防災計画に基づく緊急医療救護所用の備品等の整備を行う。
目的 ・ 意図	災害時に緊急医療救護所が開設できるよう準備を整える。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	設置箇所数	単位	箇所
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	3	3	3

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	設置個所のうち整備を実施した箇所数	単位	箇所
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	3
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	3	3	3
実績値	3	3	3

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)		910	1,652	1,123
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	271	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		639	1,652	369
人件費(理論値)② (千円)		107	108	111
トータルコスト①+② (千円)		1,017	1,760	1,234
単位当たりコスト (円)		339,000	586,667	411,333
目標達成率 (%)		100	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
緊急医療救護所3か所(滝山病院、前田病院、アルテミス)の備品等をわくわく健康プラザ内防災倉庫に備えており、発災時に備えている。毎年度の予算の範囲で少しずつ充実を図ってきている。				引き続き、緊急医療救護所用の備品等を充実させ、適正に管理して発災時に備える必要がある。 平成31年度より、同内容である事務事業番号060122「災害用応急救護セット備蓄事業」を本事業へ統合する。	
効率性	5	達成度	3		
説明					
災害の規模によっては十分な備えが出来ているとは言えない。また、防災倉庫内の備品等を整理し、担当者以外の者でも必要な備品がすぐに取り出せるようにしておく必要がある。 平成29年度のみ歯科診療のポータブルユニット購入を行っているため、事業費が高くなっており、平成30年度は事業費が下がったことにより、「効率性」が上がっている。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	060124 特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進助成事業		新規/継続
政策名	03 住みやすさを感じるまち		継続
施策名	06 生活の安全・安心の向上		
基本事業名	01 災害対策の充実		
所管課係名	施設建設課 保全計画・建築担当	所管課長名	小林 徹雄

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 建築物の耐震改修の促進に関する法律・社会資本整備総合交付金交付要綱 東京都における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例		
補助事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input checked="" type="checkbox"/> 政策的(改正実施年度 平成23年度) 給付事業 <input type="checkbox"/> 該当		
市独自上乗せ	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input checked="" type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 (廃止年度 令和2年度)		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当		

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	敷地が特定緊急輸送道路に接していること 昭和56年6月1日施行の耐震基準改正前に建築されたものかつ道路幅員のおおむね2分の1以上の高さの建築物
事業内容・活動手段	沿道建築物の耐震診断・補強設計・耐震改修に係る費用を助成する。
目的・意図	地震発生時において特定緊急輸送道路に係る沿道建築物の倒壊による道路の閉塞を防ぎ、広域的な避難路及び輸送路を確保し、災害に強いまちづくりを実現する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	耐震改修工事等申請件数	単位	件
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	3	3	2

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	特定緊急輸送道路耐震化率	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	70
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	50	55	60
実績値	50	54	63

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
事業費(実績額)① (千円)		11,382	152,053	71,640	
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	4,551	60,821	28,637
		都	4,551	60,821	28,683
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	2,276	30,411	14,320
	一般財源	4	0	0	
人件費(理論値)② (千円)		2,785	2,822	2,885	
トータルコスト①+② (千円)		14,167	154,875	74,525	
単位当たりコスト (円)		4,722,333	51,625,000	37,262,500	
目標達成率 (%)		100	98	105	

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
法令に基づき実施している事業であり、市が事業を行うことにより、国や都も行う事業であることから、改善の余地はない。				特定緊急輸送道路沿道建築物の助成制度が、令和4年度末まで延伸されたことから、引き続き、東京都と連携して啓発活動を実施し、耐震化に繋げていく。	
効率性	5	達成度	3		
説明					
申請件数が前年度より少なくなったが、トータルコストが半分となったことから、効率性が上がった。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	060125 木造住宅耐震助成金交付事業		新規/継続
政策名	03 住みやすさを感じるまち		継続
施策名	06 生活の安全・安心の向上		
基本事業名	01 災害対策の充実		
所管課係名	施設建設課 保全計画・建築担当	所管課長名	小林 徹雄

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 建築物の耐震改修の促進に関する法律・東久留米市木造住宅耐震診断助成金要綱・東久留米市木造住宅耐震改修助成金要綱・社会資本整備総合交付金交付要綱		
補助事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input checked="" type="checkbox"/> 政策的(改正実施年度 平成29年度) 給付事業 <input type="checkbox"/> 該当		
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当		

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	東久留米市木造住宅耐震診断助成金要綱および東久留米市木造住宅耐震改修助成金要綱で対象となっている建物
事業内容・活動手段	申請の受付及び交付決定。国へ補助事業の申請手続き。 【診断】耐震診断に要した費用の2分の1以内かつ5万円を限度。 【改修】耐震改修に要した費用の3分の1以内かつ30万円を限度。
目的・意図	地震による木造住宅の被害の軽減を図り、市民の生命と財産を保護するとともに地震に強いまちづくりを推進することを目的とする。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	補助金申請件数	単位	件
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	4	4	3

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	補助金交付件数	単位	件
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	25
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	25	25	25
実績値	4	4	3

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)①(千円)		181	450	781
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	88	225
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	89	225
	一般財源	4	0	0
人件費(理論値)②(千円)		2,784	2,821	2,885
トータルコスト①+②(千円)		2,965	3,271	3,666
単位当たりコスト(円)		741,250	817,750	1,222,000
目標達成率(%)		16	16	12

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明 業務フローは国等の補助要綱に準じているため、改善の余地はない。				総合評価(課題・方向性) 地震による木造住宅の被害の軽減を図り、市民の生命と財産を保護するとともに、地震に強いまちづくりを推進することから、取組みを継続する必要がある。 当事業の効率性・達成度を高めるため、平成31年度から進めている「東久留米市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム」に取組み、市民への周知・普及等の充実を図り、住宅の耐震化を促進していく。	
効率性	1	達成度	1		
説明 目標値を、【診断】15件、【改修】10件として進めている事業であるが、平成29年度実績値が【診断】3件、【改修】1件、平成30年度実績値が、【診断】1件、【改修】2件であり、効率性・達成度共に低い。そのため平成30年度に木造住宅の耐震化率が悪い地域に向けて耐震啓発パンフレットを配布を実施し、市民への木造住宅耐震化への醸成を進めた。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	060126 耐震改修促進計画事業		新規/継続
			継続
政策名	03 住みやすさを感じるまち		
施策名	06 生活の安全・安心の向上		
基本事業名	01 災害対策の充実		
所管課係名	施設建設課 保全計画・建築担当	所管課長名	小林 徹雄

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 建築物の耐震改修の促進に関する法律・東京都耐震改修促進計画・東久留米市耐震改修促進計画		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	東久留米市全域における以下の対象建築物 ①住宅②民間特定既存耐震不適格建築物③緊急輸送道路沿道建築物④市有建築物
事業内容・活動手段	建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための施策の実施(耐震改修促進に関する啓発活動や広報紙等による情報提供。)
目的・意図	震災による住宅・建築物の被害の軽減を図り、市民の生命と財産を保護し、既存建築物の耐震化の促進を計画的かつ総合的に推進する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	市有建築物耐震化率			単位	%
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	97	100	100		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

			平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)①(千円)			0	0	2,703
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	0	0	2,703
人件費(理論値)②(千円)			2,780	2,820	2,885
トータルコスト①+②(千円)			2,780	2,820	5,588
単位当たりコスト(円)			28,660	28,200	55,880
目標達成率(%)			-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
東京都の同計画に併せて計画を延伸・改定を行うことから、改善・改正の余地はない。				平成30年度に実施した、東久留米市耐震改修促進計画の検証結果に基づき、改定に向けての計画内容の見直しの検討を進める。	
効率性	1	達成度	3		
説明					
平成30年度に実施した、計画検証業務委託事業費により、トータルコストが上がったことにより、効率性が下がった。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	060127 被災建築物応急危険度判定事業	新規/継続 継続
政策名	03 住みやすさを感じるまち	
施策名	06 生活の安全・安心の向上	
基本事業名	01 災害対策の充実	
所管課係名	施設建設課 保全計画・建築担当	所管課長名 小林 徹雄

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 東久留米市被災建築物応急危険度判定実施要項・東久留米市被災建築物応急危険度判定員連絡会設置規定		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し	
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当	
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input type="checkbox"/> 清瀬市 <input type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン	<input type="checkbox"/> 対象 <input checked="" type="checkbox"/> 外部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 対象 平成29年度 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	被災建築物応急危険度判定員(市内在住・在勤)
事業内容・活動手段	東久留米市被災建築物応急危険度判定員連絡会運営のための事務局を行っている。3月の総会時に1年間の活動計画を決定し、連絡会で選ばれた幹事と年間3～4回程度幹事会を開催し、活動している。また震災時の緊急連絡網を更新するための伝達模擬訓練、市防災訓練へ参加し市民への啓発活動も行っている。
目的・意図	防災ボランティアの参集に係るネットワーク体制の維持管理を整えることで大震災発生時には、被災建築物の危険の程度が適切に判断表示され、市民の安全が確保される。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	会議およびイベント数			単位	回
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	7	8	8		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	イベント参加人数			単位	人
指標の種類	増加を目指す指標		現年度目標値	125	
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	125	125	100		
実績値	120	100	100		

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)①(千円)		86	90	107
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		86	90	107
人件費(理論値)②(千円)		5,569	5,642	5,770
トータルコスト①+②(千円)		5,655	5,732	5,877
単位当たりコスト(円)		807,857	716,500	734,625
目標達成率(%)		96	80	100

評価

業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある <input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明		総合評価(課題・方向性)	
コストは、職員の人件費及び消耗品のみとなっており、改善の余地はない。		平成30年度の東久留米市被災建築物応急危険度判定連絡会総会で【町丁別マップ(40町分)】の作成、【判定実施マニュアル(震後マニュアル)】の作成が示された。	
効率性 3		達成度 3	
説明		【町丁別マップ(40町分)】判定員が1日で判定できる棟数(約20棟)を予めグループ分けして、町ごとに地図にプロットしておくことで、迅速かつ正確に判定エリアを伝えるために作成するもの。平成30年度に40町分が完了しており、残りの40町分を実施する予定。 【判定実施マニュアル(震後マニュアル)】災害発生後に判定員としてどんな準備や行動が必要かを示すために作成する。平成30年度には、「震前マニュアル」を作成。	
イベントへの参加者が想定どおりであったため、効率性に変化はなかった。			